

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,130,102	流動負債	1,176,089
現金及び預金	12,414	買掛金	382,886
売掛金	653,725	リース債務	19,596
未収入金	135,359	未払金	466,632
貯蔵品	19,729	未払費用	270,112
前渡金	20,900	未払法人税等	23,064
前払費用	11,338	預り金	13,796
預け金	1,274,542		
その他	2,093		
固定資産	1,193,070	固定負債	1,365,624
(有形固定資産)	481,999	リース債務	57,546
建物	42,333	退職給付引当金	1,292,388
構築物	856	資産除去債務	10,429
工具、器具及び備品	44,016	その他	5,259
土地	318,220		
リース資産	76,572	負債の部合計	2,541,714
(無形固定資産)	20,399	(純資産の部)	
ソフトウェア	17,372	株主資本	781,458
電話加入権	3,026	資本金	30,000
(投資その他の資産)	690,670	資本剰余金	20,000
長期前払費用	1,652	その他資本剰余金	20,000
繰延税金資産	556,775	利益剰余金	731,458
前払年金費用	85,155	利益準備金	7,500
保証金等	47,000	その他利益剰余金	723,958
負担金等	76	繰越利益剰余金	723,958
その他	10	純資産の部合計	781,458
資産合計	3,323,172	負債及び純資産合計	3,323,172

(注) 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、ドコモ商品については先入先出法による原価法、その他については最終仕入原価法によっております。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっております。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 600 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 定時株主総会	普通株式	92,961	154,936	2020年3月31日	2020年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

第22回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

- ① 配当金の総額 241,414 千円
- ② 1株当たり配当額 402,358 円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月14日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金